

PPAのご案内

Power Purchase Agreement



企業に求められるCO2排出量の削減

地球環境問題が深刻化する中で、温暖化は世界的に解決すべき最優先事項として取り上げられています。

「産業革命以降の気温上昇を2度未満にする」という目標のために、国や個人だけでなく企業に対してもCO2削減が求められています。

CO2排出量削減のための取組は様々ですが、太陽光発電によって作られた電気（再生可能エネルギー）を自社設備の電源として利用するシステムは、企業が最も取り組みやすいシステムです。

その中でもPPAを活用としたモデルは、初期費用不要で太陽光発電システム導入が可能になるシステムです。

PPAとは

Power Purchase Agreementの略で、第三者所有型を意味します。発電事業者と需要家（電気の利用者）の間で締結する電力購入契約のことで、契約期間は10年以上の長期にわたることが一般的です。

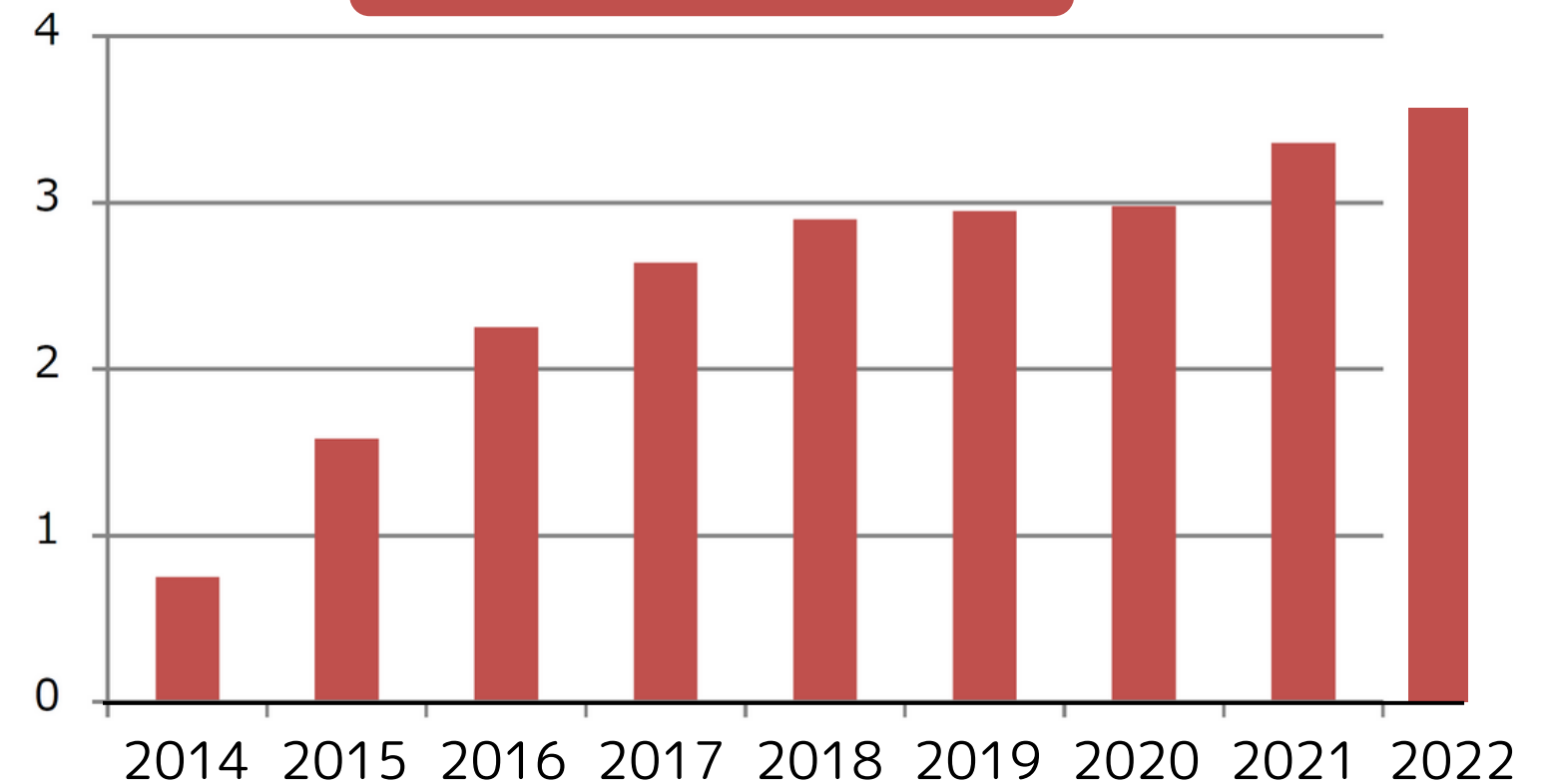
増加傾向にある 再エネ賦課金と燃料調整費

年々増加傾向にある、再エネ賦課金と燃料調整費。

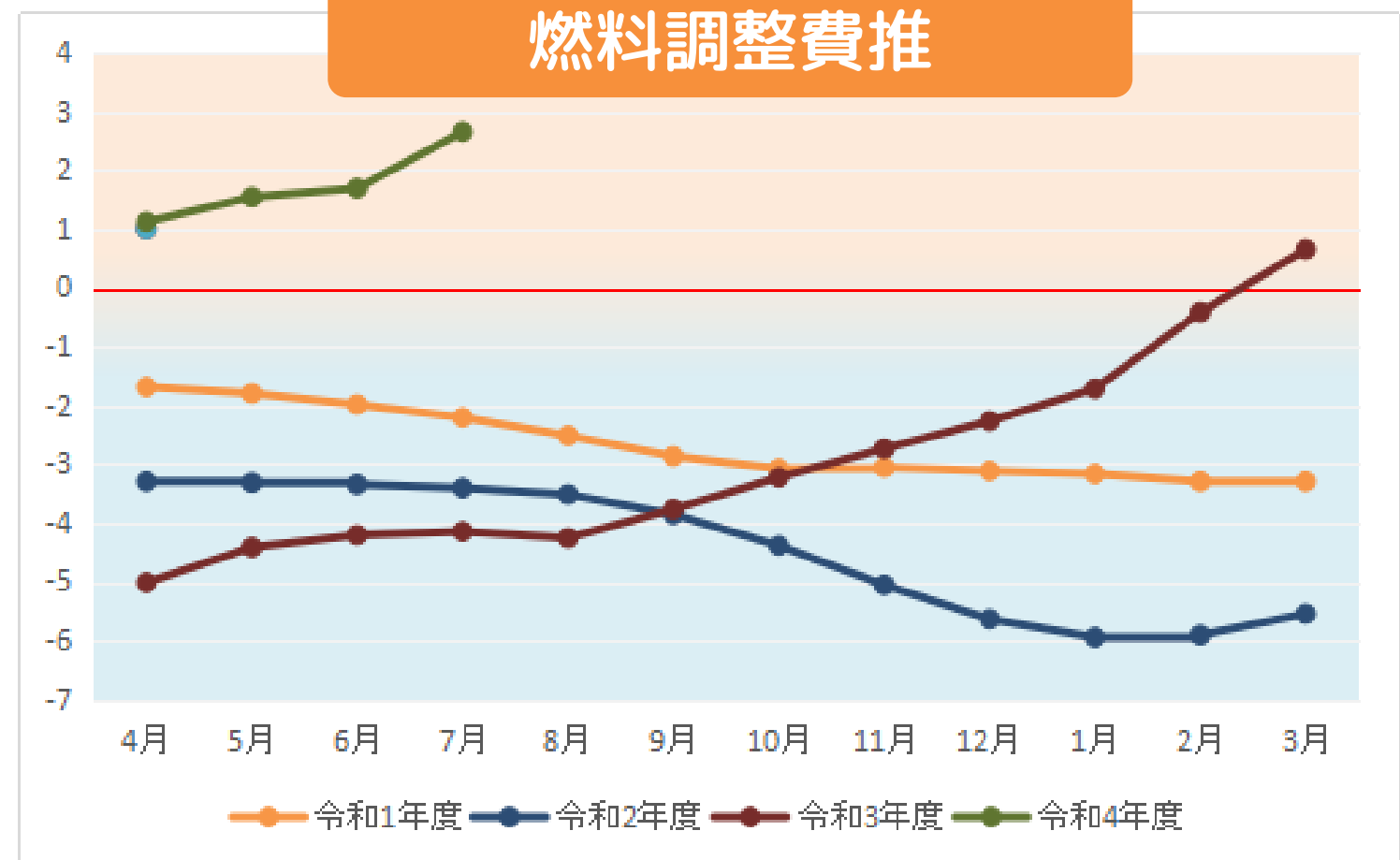
燃料調整費とは、電気料金に含まれる燃料の費用を調整するためのもの。電気を起こすための原油、石炭、LNG（液化天然ガス）の貿易統計価格をもとに決められ、電気料金に反映されます。

燃料費調整単価が変動すれば、電気使用量が同じでも電気料金の支払額は変わります。使用電力量の多い工場やオフィスビル、公共施設を経営する法人にとって、燃料費調整単価の変動は月々の電気料金に大変大きな影響を与えます。

再エネ賦課金推移



燃料調整費推



PPAを活用した費用対効果

① 初期費用・メンテナンス費用が不要

PPAモデルでは、初期費用0円で自家消費型太陽光発電設備を導入できます。導入後のメンテナンスは、PPA事業者側が担うため、契約期間中、太陽光発電システムのメンテナンスや修理をする必要はなく、維持管理に関する費用負担やリスクを検討する必要がありません。初期投資や管理コストがゼロでリスクを抱えず、太陽光発電設備で発電した電気を使用できます。

② 購入電力の削減

自家発電した電気を使うことで、電力会社からの購入電力を減らすことができます。これにより、電気代の削減が期待できます。また、最も使用電力の多いピーク時の使用電力を削減することによって、最大デマンドを抑制することができ、電気基本料金の削減につながります。



PPA導入の流れ

01

試算

電力明細を基に太陽光発電システムを何kW導入可能か算出し、削減金額やCO2削減量を試算します。

02

ご提案

算出した試算よりご提案書を作成。レイアウトと共にご説明致します。

03

ご契約

ご承諾いただけましたら、PPAのご契約を締結致します。

04

供給開始

自家消費分はイーパワーからご購入いただき、それ以外の電力は既存契約の電力会社より購入いただきます。

05

更なる省エネ提案

お客様の電力使用状況に応じて、更なる省エネのご提案をさせていただきます。